

平成 28 年度 岡山大学大学院法務研究科
法学既修者入試 C 日程 試験問題

民事法系（民法、民事訴訟法、商法）

解答上の注意

1. この問題冊子は、表紙を含め 5 枚である。
2. 問題は、【問題 1】～【問題 3】までである（さらに小問がある）。配点は、【問題 1】が 80 点、【問題 2】が 35 点、【問題 3】が 35 点である。
3. 表裏に解答欄がある解答用紙は、【問題 1】用と【問題 2】用の 2 枚が配布されている。そのほか、【問題 3】用の解答用紙が配布されている。
4. 解答用紙の受験番号欄に受験番号を算用数字で記入し、また試験科目欄に「民事法系」と記入すること（【問題 3】の解答用紙には、試験科目名の記入は必要ありません）。なお、整理番号等その他の記入欄には記入しないこと。
5. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。
6. 解答の際は、黒又は青のボールペンを使用すること。
7. 試験終了後、解答用紙と貸与した六法を回収するので、指示があるまで席を立たないこと。
8. その他は、すべて監督者の指示に従うこと。

【問題 1】以下の〔事実〕(1)から(3)までを前提として、下記の〔問 1〕と〔問 2〕に答えなさい。なお、〔問 1〕と〔問 2〕は、それぞれ独立した問いである。答案の冒頭に**【問題 1】**と記入すること。

〔事実〕

- (1) 2015年12月1日、甲土地は、Aが所有しており、Bを所有者とする登記が行われていた。
- (2) 同日、Bは、Cとの間で甲土地を2000万円で売買する契約（以下、「本件売買契約」とする）を締結した。
- (3) 本件売買契約に基づいてBとCとが共同で申請することによって、同月末に、甲土地について、BからCに、売買を原因とする所有権移転登記が行われた。

〔問 1〕

甲土地の処分権限を有しないBが、自らの名で（自らを売主として）本件売買契約を締結した場合において、①BとCの法律関係、及び、②甲土地をめぐる、AとCの法律関係は、どのようなものか説明しなさい。

〔問 2〕

代理権を有しないBが、「A代理人B」と名乗って、Cとの間で本件売買契約を締結した場合において、AとCの法律関係は、どのようなものか説明しなさい。

《問題 1 以上》

《次頁に続く》

【問題 2】 次の [問 1] と [問 2] に解答しなさい。解答は、**【問題 1】** を解答した用紙とは別の解答用紙に書き、冒頭に**【問題 2】** と記入すること。

[問 1]

裁判上の自白は、裁判所に対して、どのような効力を有するか。具体例を挙げて、簡潔に説明しなさい。

[問 2]

訴訟能力と当事者能力の違いを簡潔に説明しなさい。

《問題 2 以上》

《次頁に続く》

【問題3】 下記の〔問1〕及び〔問2〕に答えなさい。解答は、【問題3】用の解答用紙に書きなさい。

〔問1〕 下記の1～10の記述が正しい場合は○を、誤っている場合は×を、解答欄に記しなさい。なお、問題文に明示していない限り、定款には別段の定めはないものとする。また、貸与している六法を使用してください。

1. 株式会社の設立において、定款に現物出資の定めがある場合には、かならず、発起人は、裁判所に対し、検査役の選任の申立てをしなければならない。
2. 株券発行会社であると否とを問わず、株式の譲渡は、株主名簿の名義書換えがなければ、第三者に対抗することができない。
3. 判例によれば、非公開会社における必要な株主総会決議を欠く新株発行は、新株発行無効の訴えの無効事由となる。
4. 株主総会の報告事項については、会社法314条の説明義務は生じない。
5. 指名委員会等設置会社においては、重要な財産の処分に、取締役会の決議を要しない。
6. 判例によれば、第三者は、任務懈怠につき取締役の悪意または重大な過失を主張立証せずとも、自己に対する加害につき故意または過失を主張し立証することで、会社法429条1項の規定により、取締役に対し損害の賠償を求めることができる。
7. 会社法462条1項に基づく業務執行者の責任は、分配可能額が皆無の場合には、総株主の同意によっても免除することができない。
8. 株式会社は、株主代表訴訟の被告側に補助参加することはできない。
9. 持分会社は社債を発行することができる。
10. 新設合併、新設分割、株式移転は、いずれも、それらの契約・計画に別段の定めがない限り、消滅会社等の株主に新設会社の株式が交付される。

《次頁に続く》

[問2]

株式会社による自己株式の取得により惹起され得る弊害にはどのようなものがあるか、そしてそれらの弊害に対して会社法はどのような規制を施しているか説明しなさい。なお、相場操縦やインサイダー取引などの金融商品取引法上の問題については検討を要しない。

《問題3 以上》

《民事法系問題 以上》

【出題意図】

問題 1

[問 1]

所有権が他人に帰属する土地について売買契約が締結された場合の、①売主と買主の法律関係、及び、②所有者と買主の法律関係を問うものである。

[問 2]

無権代理行為の本人と相手方の法律関係を問うものである。

問題 2

[問 1]

裁判上の自白についての理解を問う問題である。

[問 2]

訴訟能力と当事者能力についての理解を問う問題である。

問題 3

[問 1]

会社法の諸規定（その趣旨も含む）や最高裁判例の正確な理解を問う問題である。

[問 2]

自己株式の取得に関する会社法の基本的規律の理解を問う問題である。自己株式の取得手続き規制および財源規制につき、その概要と趣旨について検討されることが期待される。